

平成 24 年 3 月期 財務諸表の概要

平成 24 年 4 月 27 日

会 社 名 株式会社 大和ネクスト銀行

URL <http://www.bank-daiwa.co.jp/>

代 表 者 代表取締役社長 小出 富城

問合せ先責任者 財 務 部 長 堀ノ内 慎

TEL (03) 5555-6500

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期の業績(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

※ 当社は平成 23 年 4 月に開業しており、前年度実績及び増減率については記載していません。

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常損失		当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	9,046	(-)	476	(-)	349	(-)

	1 株当たり当期純損失		業務粗利益		業務純損失	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	78,589	63	3,972	(-)	475	(-)

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期	1,594,206	60,554	3.79	10,092,458 88

単体自己資本比率 (国内基準)	単体基本的 項目比率	単体自己資本の額	単体基本的 項目の額	単体総所要 自己資本額
%	%	百万円	百万円	百万円
31.53	31.53	58,631	58,631	7,436

(注)1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。なお、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成 20 年金融庁告示第 79 号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	1,432,882	31,682	1,436,246

(注)「預金残高」には、譲渡性預金 210,000 百万円を含めております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	1,471,337	△1,413,038	59,400	117,699

2. その他

(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 :24年3月期 6,000株
- ② 期中平均株式数 :24年3月期 4,442株

平成 24 年 3 月期 財務諸表(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1)貸借対照表 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
現 金 預 け 金	117,838
有 価 証 券	1,436,246
貸 出 金	31,682
外 国 為 替	8
そ の 他 資 産	3,108
有 形 固 定 資 産	2
無 形 固 定 資 産	5,320
貸 倒 引 当 金	△0
資 産 の 部 合 計	1,594,206
(負債の部)	
預 金	1,222,882
譲 渡 性 預 金	210,000
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	70,836
そ の 他 負 債	28,909
賞 与 引 当 金	56
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	17
繰 延 税 金 負 債	949
負 債 の 部 合 計	1,533,651
(純資産の部)	
資 本 金	30,000
資 本 剰 余 金	30,000
利 益 剰 余 金	△ 1,368
株 主 資 本 合 計	58,631
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,532
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,609
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,923
純 資 産 の 部 合 計	60,554
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,594,206

(2)損益計算書（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	9,046
資 金 運 用 収 益	7,396
（うち貸出金利息）	（ 101 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 7,107 ）
役 務 取 引 等 収 益	17
そ の 他 業 務 収 益	1,631
そ の 他 経 常 収 益	0
経 常 費 用	9,522
資 金 調 達 費 用	4,155
（うち預金利息）	（ 1,926 ）
役 務 取 引 等 費 用	640
そ の 他 業 務 費 用	277
営 業 経 費	4,448
そ の 他 経 常 費 用	0
経 常 損 失	476
税 引 前 当 期 純 損 失	476
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 218
法 人 税 等 調 整 額	90
法 人 税 等 合 計	△ 127
当 期 純 損 失	349

(3)株主資本等変動計算書（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

科	目	金	額
株主資本			
資本金			
	当期首残高		300
	当期変動額		
	新株の発行		29,700
	当期変動額合計		29,700
	当期末残高		30,000
資本剰余金			
資本準備金			
	当期首残高		300
	当期変動額		
	新株の発行		29,700
	当期変動額合計		29,700
	当期末残高		30,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金		
	当期首残高		△ 1,019
	当期変動額		
	当期純損失(△)		△ 349
	当期変動額合計		△ 349
	当期末残高		△ 1,368
株主資本合計			
	当期首残高		△ 419
	当期変動額		
	新株の発行		59,400
	当期純損失(△)		△ 349
	当期変動額合計		59,050
	当期末残高		58,631
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
	当期首残高		-
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3,532
	当期変動額合計		3,532
	当期末残高		3,532

科	目	金	額
繰延ヘッジ損益			
	当期首残高		-
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 1,609
	当期変動額合計		△ 1,609
	当期末残高		△ 1,609
評価・換算差額等合計			
	当期首残高		-
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,923
	当期変動額合計		1,923
	当期末残高		1,923
純資産合計			
	当期首残高		△ 419
	当期変動額		
	新株の発行		59,400
	当期純損失(△)		△ 349
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,923
	当期変動額合計		60,974
	当期末残高		60,554

(4) キャッシュ・フロー計算書 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失	△ 476
減価償却費	938
貸倒引当金の増減(△)	0
賞与引当金の増減(△)	24
資金運用収益	△ 7,396
資金調達費用	4,155
有価証券関係損益(△)	△ 1,341
貸出金の純増(△)減	△ 31,682
預金の純増減(△)	1,222,882
譲渡性預金の純増減(△)	210,000
有利息預け金の純増(△)減	165
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 4,300
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 8
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	70,836
資金運用による収入	6,098
資金調達による支出	△ 1,528
その他	2,778
小計	1,471,145
法人税等の還付金額	192
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,471,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,382,200
有価証券の売却による収入	967,812
有価証券の償還による収入	4,271
有形固定資産の取得による支出	△0
無形固定資産の取得による支出	△ 2,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,413,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	59,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117,699
現金及び現金同等物の期首残高	-
現金及び現金同等物の期末残高	117,699

会計処理基準に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

その他 6年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署及び審査所管部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した内部監査部が査定結果の監査を行うこととしております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び従業員(出向受入者)に対する賞与の支払いに備えるため、出向元法人の所定の計算基準による支払見積額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当社の取締役退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジまたは特例処理を適用しております。固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判定しております。

6. 現金及び現金同等物の期末残高と期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	117,838
日銀預け金以外の預け金(但し有利息のもの)	△138
現金及び現金同等物	117,699

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 71,035 百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 70,836 百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保、日銀への差入共通担保あるいはデリバティブ等の担保として有価証券 37,328 百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は 201 百万円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 0 百万円
3. 1株当たりの純資産額 10,092,458 円 88 銭
4. 関係会社に対する金銭債権総額 218 百万円
5. 関係会社に対する金銭債務総額 60,033 百万円

(損益計算書関係)

1. 1株当たり当期純損失金額 78,589 円 63 銭
2. 関係会社との取引による費用
- 資金調達取引に係る費用総額 40 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式	60	5,940	-	6,000	
普通株式	60	5,940	-	6,000	(注1)

(注)1. 普通株式の株式数の増加 5,940 株は、新株の発行によるものであります。

(注)2. 自己株式は存在しません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、有価証券投資業務などの金融サービス事業を行っております。これらの業務に伴い、貸出金、債券等の金融資産を保有するほか、預金、債券貸借取引等による資金調達を行っております。このように、当社は、主として金利等の変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国債、財投機関債、社債等の有価証券であります。主にその他有価証券として保有しておりますが、一部は満期保有目的の債券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及びその他の市場価格の変動リスクに晒されております。また、貸出金は、クレジット債権、オートリース債権、オートローン債権等を裏付資産とした流動化案件に対する貸出しであり、債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されています。一方、金融負債は、主として顧客からの預金による調達であり、金利リスク及び資金流動性リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主にALMの一環で固定金利の有価証券の金利リスクをヘッジすることを目的として行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引におけるカウンターパーティーリスク等の信用リスク管理に関して、信用情報や時価の把握を定期的に行い管理しています。貸出金については、個別案件ごとの与信審査、信用情報、外部格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備しリスク管理を実施しています。

全体的な信用リスク管理は、リスクマネジメント部が行い、また定期的に取り締役会やALM委員会を開催し、リスク管理状況について把握・確認しています。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、金利等の市場のリスク・ファクターの変動により資産・負債(オフバランスを含む)の価値または資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しています。

フロントオフィスから独立したミドルオフィス及びバックオフィスを設置し、相互に牽制が働く体制としております。また定期的に行われるALM委員会にて、市場・流動性リスクの管理・運営及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii)市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従って行っております。市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度枠に照らした適正性をそれぞれ日次で把握・確認し、定期的にストレステストなどを用いたリスク分析を行い、ALM委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

(iii)デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、市場リスクに関する諸規程に基づき実施しています。また取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しています。リスクマネジメント部において取引状況のモニタリングを行い、その結果を定期的にALM委員会に報告しています。

(iv)市場リスクに係る定量的情報

当社では、金融資産及び金融負債について保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の 99

パーセンタイル値を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。なお当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の金利変動の 99 パーセンタイル値を用いた経済価値は、4,188 百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金流動性リスクの管理

当社は、資金流動性リスク管理として、流動性カバレッジ比率を算定し、リスクマネジメント部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にALM委員会に報告しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	117,838	117,838	-
(2)有価証券	1,435,123	1,436,168	1,045
満期保有目的の債券(*1)	562,465	563,510	1,045
その他有価証券	872,657	872,657	-
(3)貸出金	31,682		
貸倒引当金(*2)	△0		
	31,682	31,682	0
資産計	1,584,643	1,585,689	1,045
(1)銀行業における預金	1,222,882	1,222,441	△441
(2)譲渡性預金	210,000	210,000	-
(3)債券貸借取引受入担保金	70,836	70,836	-
負債計	1,503,718	1,503,277	△441
デリバティブ取引(*1)(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,632)	(3,632)	-
デリバティブ取引計	(3,632)	(3,632)	-

(*1)特例処理を適用している金利スワップは、ヘッジ対象である満期保有目的の債券と一体として処理しております。これに伴い金利スワップに係るアップフロントフィーとして受領した前受金 1,123 百万円を満期保有目的の債券の貸借対照表計上額 563,588 百万円より控除し、金利スワップの時価を満期保有目的の債券の時価に含めて記載しております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*3)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

債券は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間等に基づき、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1)銀行業における預金

預金のうち、要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Libor ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、当初預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)譲渡性預金

譲渡性預金は、約定期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	301,627	302,885	1,258
	国債	211,088	211,534	445
	社債	90,538	91,351	812
	その他	133,100	134,076	976
	小計	434,727	436,962	2,235
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	5,689	5,679	△10
	社債	5,689	5,679	△10
	その他	123,171	121,332	△1,838
	小計	128,861	127,012	△1,849
合計		563,588	563,974	385

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	763,316	757,440	5,875
	国債	602,895	597,622	5,272
	社債	160,421	159,818	602
	その他	3,850	3,800	50
	小計	767,167	761,240	5,926
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	69,948	70,028	△80
	国債	51,665	51,732	△67
	社債	18,283	18,295	△12
	その他	35,542	35,900	△357
小計	105,490	105,928	△437	
合計		872,657	867,169	5,488

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	965,822	1,618	△267
国債	861,692	1,193	△265
地方債	6,037	68	-
社債	98,091	356	△2
その他	1,990	-	△10
その他の証券	1,990	-	△10
合計	967,812	1,618	△277

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

繰越欠損金	148	百万円
控除対象外消費税	78	
繰延ヘッジ損益	891	
その他	104	
繰延税金資産小計	1,222	
評価性引当額	△215	
繰延税金資産合計	1,006	
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	1,956	
繰延税金負債合計	1,956	
繰延税金負債の純額	949	百万円

2. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が平成 23 年 12 月 2 日に交付され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.69%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する事業年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 38.01%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 35.64%となります。この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

【その他の財務情報】

1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位:百万円)

	平成 24 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-
危険債権	-
要管理債権	-

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

2. 利鞘の状況

(単位:%)

	平成 24 年 3 月期
資金運用利回り(A)	0.77
うち貸出金利回り	1.08
資金調達利回り(B)	0.46
資金粗利鞘(A)-(B)	0.30

3. 預金の状況

(単位:百万円)

	平成 24 年 3 月末
普通預金	429,565
定期預金	792,146
譲渡性預金	210,000
その他の預金	1,171
合計	1,432,882

4. 営業経費の状況

(単位:百万円)

	平成 24 年 3 月期
人件費	946
物件費	2,951
うち減価償却費	938
税金	549
合計	4,448

5. 口座数の状況

(単位:千件)

	平成 24 年 3 月末
口座数	486

6. 役員数、従業員数の状況

(単位:人)

	平成 24 年 3 月末
役員	11
取締役	7
監査役	4
従業員	79
合計	90

(注)非常勤の取締役 2 名および監査役 3 名を含めて記載しております。